

2015年度 第1四半期決算

2015年7月31日

富士電機株式会社

売上高・損益とも前年同期を上回る

(単位:億円)

	2014年度 1Q実績	2015年度 1Q実績	増減
売上高	1,591	1,652	61
営業損益	19	24	5
経常損益	16	30	14
特別損益	-3	9	12
税金等調整前 四半期純損益	13	39	26
法人税等	7	13	6
非支配株主に帰属 する四半期純損益	4	6	2
親会社株主に帰属 する四半期純損益	2	20	18

(単位:円)

平均為替レート US\$	102.16	121.36	+19.20
平均為替レート EURO	140.07	134.16	-5.91

売上高増減

海外子会社の為替換算差ほか

営業損益増減

コストダウン	+36	価格ダウン	-28
固定費減	+9	生産減ほか	-15
為替影響	+2		
	+47		-43

営業外損益増減

金融収支	+4	(5 → 9)
持分法投資損益	+2	(-7 → -5)
為替差損益	+5	(-2 → 3)
その他	-2	(1 → -0)
	+9	(-3 → 6)

特別損益増減

投資有価証券売却益	+9	(0 → 9)
投資有価証券評価損	+3	(-3 → 0)

2015年度第1四半期 セグメント別売上高・営業損益(対前年)①

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 1Q実績	2015年度 1Q実績	増減	2014年度 1Q実績	2015年度 1Q実績	増減
発電・社会インフラ	264	274	10	1	2	0
産業インフラ	301	294	-7	-20	-25	-6
パワエレ機器	402	456	54	1	10	9

▶発電・社会インフラ

- 【売上高】・発電プラントは、太陽光発電システムの案件減少があったものの、火力、地熱および水力発電設備の案件増加により増収
 ・社会システムは、スマートメータの拡大により増収
 ・社会情報は、前年同期と同水準

【営業損益】・売上高の増加により増益

▶産業インフラ

- 【売上高】・変電は、国内大口案件の減少により減収
 ・産業プラントおよび産業計測機器は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したことにより増収
 ・設備工事は、前年同期と同水準

【営業損益】・売上高の減少および機種構成差により減益

▶パワエレ機器

- 【売上高】・ドライブは、国内におけるインバータ・サーボ、回転機の需要増により増収
 ・パワーサプライは、国内で電源設備、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が堅調に推移したこと、および富士SMBEの新規連結影響により増収
 ・器具は、工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要が堅調に推移したことにより増収

【営業損益】・売上高の増加および原価低減の推進により増益

※2014年度1Q実績は、2015年度の事業組替を反映し、表示しています。

2015年度第1四半期 セグメント別売上高・営業損益(対前年)②

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 1Q実績	2015年度 1Q実績	増減	2014年度 1Q実績	2015年度 1Q実績	増減
電子デバイス	314	318	5	20	23	3
食品流通	301	298	-3	26	22	-4
その他	145	154	9	5	5	1
消去または全社	-135	-142	-7	-14	-13	1
合計	1,591	1,652	61	19	24	5

▶電子デバイス

【売上高・営業損益】

- ・半導体は、産業分野の需要は比較的堅調に推移したものの、自動車分野において当社製品を搭載した一部モデルの販売減少、および情報電源分野における中国・アジアでの需要の減少により減収・減益
- ・ディスク媒体は、顧客需要増により増収・増益

▶食品流通

【売上高・営業損益】

- ・自販機は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う自販機需要の減少等により、減収・減益
- ・店舗流通は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備の減少により減収、営業損益は原価低減の推進により前年同期と同水準

※2014年度1Q実績は、2015年度の事業組替を反映し、表示しています。

(単位:億円)

	2014年度 1Q実績	2015年度 1Q実績	増減	
国内	1,161	1,130	-31	電子デバイス -16 食品流通 -13
海外	430	522	92	
アジア他	166	222	56	発電・社会インフラ +19 パワーエレ機器 +31
中国	198	223	26	電子デバイス +14 食品流通 +10
欧州	40	42	1	
米州	27	34	8	

2015年度第1四半期末 連結貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部		15/3/31	15/6/30	増減
現金及び預金		320	289	-31
売上債権		2,376	2,035	-341
棚卸資産		1,376	1,621	245
その他		558	602	44
流動資産 計		4,630	4,547	-83
有形固定資産		1,750	1,820	71
無形固定資産		153	202	49
投資その他の資産		2,512	2,292	-220
固定資産 計		4,415	4,313	-101
繰延資産		1	1	-0
資産 合計		9,045	8,861	-184

負債、純資産の部		15/3/31	15/6/30	増減
買入債務		1,506	1,361	-145
金融債務		1,912	2,064	152
その他負債		2,430	2,320	-110
負債 合計		5,849	5,745	-104
資本金		476	476	-
資本剰余金		467	467	-
利益剰余金		1,095	1,071	-25
自己株式		-72	-72	-0
株主資本		1,967	1,942	-25
その他の包括利益累計額 (内、退職給付に係る調整累計額)		937 (137)	880 (144)	-57 (7)
非支配株主持分		293	294	1
純資産 合計		3,196	3,116	-80
負債・純資産 合計		9,045	8,861	-184
自己資本比率(%)		32.1	31.8	-0.3
ネット金融債務残高		1,593	1,777	184
ネットD/Eレシオ(倍)		0.5	0.6	0.1

2015年度第2四半期累計 連結業績予想(対前回予想)

(単位:億円)

	2015年度 2Q累計予想 (4/27)	2015年度 2Q累計予想 (7/30)	増減
売上高	3,643	3,643	0
営業損益	60	60	0
経常損益	38	43	5
親会社株主に帰属する 四半期純損益	10	20	10

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2015年度 2Q累計予想 (4/27)	2015年度 2Q累計予想 (7/30)	増減	2015年度 2Q累計予想 (4/27)	2015年度 2Q累計予想 (7/30)	増減
発電・社会インフラ	717	732	15	6	11	5
産業インフラ	688	693	5	-37	-32	5
パワエレ機器	1,011	1,011	0	21	21	0
電子デバイス	691	671	-20	55	45	-10
食品流通	563	563	0	32	32	0
その他	299	299	0	9	9	0
消去または全社	-325	-325	0	-27	-27	0
合計	3,643	3,643	0	60	60	0

2015年度第2四半期累計 連結業績予想(対前年)

(単位:億円)

	2014年度 2Q累計実績	2015年度 2Q累計予想 (7/30)	増減
売上高	3,453	3,643	190
営業損益	59	60	1
経常損益	61	43	-18
親会社株主に帰属する 四半期純損益	20	20	0

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 2Q累計実績	2015年度 2Q累計予想 (7/30)	増減	2014年度 2Q累計実績	2015年度 2Q累計予想 (7/30)	増減
発電・社会インフラ	614	732	118	-0	11	12
産業インフラ	695	693	-2	-22	-32	-10
パワーエレクトロニクス	888	1,011	123	13	21	9
電子デバイス	651	671	20	37	45	8
食品流通	610	563	-47	50	32	-17
その他	297	299	2	10	9	-1
消去または全社	-301	-325	-24	-27	-27	0
合計	3,453	3,643	190	59	60	1

※2014年度2Q累計実績は、2015年度の事業組替を反映し、表示しています。

2015年度通期 連結業績予想(対前回予想)

(単位: 億円)

	2015年度 通期予想 (4/27)	2015年度 通期予想 (7/30)	増減
売上高	8,500	8,500	0
営業損益	450	450	0
経常損益	450	450	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	290	290	0

第2～4四半期の前提為替レート

*営業損益ベース

	US\$	EURO
前提為替レート	¥115	¥125
1円影響*(億円)	0.2	0.5

(単位: 億円)

	売上高			営業損益		
	2015年度 通期予想 (4/27)	2015年度 通期予想 (7/30)	増減	2015年度 通期予想 (4/27)	2015年度 通期予想 (7/30)	増減
発電・社会インフラ	1,766	1,781	15	84	89	5
産業インフラ	2,086	2,091	5	125	130	5
パワエレ機器	2,195	2,195	0	96	96	0
電子デバイス	1,373	1,353	-20	103	93	-10
食品流通	1,200	1,200	0	85	85	0
その他	614	614	0	19	19	0
消去または全社	-734	-734	0	-61	-61	0
合計	8,500	8,500	0	450	450	0

2015年度通期 連結業績予想(対前年)

(単位:億円)

	2014年度 通期実績	2015年度 通期予想 (7/30)	増減
売上高	8,107	8,500	393
営業損益	393	450	57
経常損益	431	450	19
親会社株主に帰属する 当期純損益	280	290	10

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 通期実績	2015年度 通期予想 (7/30)	増減	2014年度 通期実績	2015年度 通期予想 (7/30)	増減
発電・社会インフラ	1,692	1,781	89	78	89	11
産業インフラ	1,914	2,091	178	111	130	18
パワエレ機器	2,009	2,195	186	76	96	20
電子デバイス	1,372	1,353	-19	81	93	12
食品流通	1,191	1,200	9	85	85	-0
その他	612	614	2	19	19	-0
消去または全社	-683	-734	-52	-57	-61	-5
合計	8,107	8,500	393	393	450	57

※2014年度通期実績は、2015年度の事業組替を反映し、表示しています。

【参考】2014年度 セグメント別売上高・営業損益(組替後)

(単位:億円)

	売上高					営業損益				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
発電・社会インフラ	264	350	384	694	1,692	1	-2	6	72	78
産業インフラ	301	394	406	813	1,914	-20	-3	8	126	111
パワーエレクトロニクス	402	486	524	597	2,009	1	11	15	48	76
電子デバイス	314	338	400	321	1,372	20	17	22	21	81
食品流通	301	309	270	311	1,191	26	24	12	24	85
その他	145	152	158	157	612	5	5	5	3	19
消去または全社	-135	-166	-176	-206	-683	-14	-13	-13	-16	-57
合計	1,591	1,862	1,965	2,688	8,107	19	40	55	279	393

【組替内容】

- ・メタウォーター(株)向け売上移管 (発電・社会インフラ)社会システム → 産業インフラ)産業プラント)
- ・配電盤事業移管 (発電・社会インフラ)社会システム → パワーエレクトロニクス)パワーサプライ)
- ・HMI子会社の所管変更 (産業インフラ)産業計測機器 → パワーエレクトロニクス)ドライブ)
- ・盤子会社の所管変更 (産業インフラ)産業計測機器 → パワーエレクトロニクス)パワーサプライ)
- ・飲料メーカー向け以外の売上移管 (食品流通)自販機 → 食品流通)店舗流通)

【参考】2014年度 研究開発費、設備投資額、減価償却費・支払リース料、期末従業員数(組替後)

【研究開発費】

(単位:億円)

	2014年度 実績
発電・社会インフラ	46
産業インフラ	59
パワエレ機器	104
電子デバイス	93
食品流通	49
その他	0
合計	350
対売上高比率(%)	4.3%

【減価償却費・支払リース料】

(単位:億円)

	2014年度 実績
発電・社会インフラ	17
産業インフラ	19
パワエレ機器	54
電子デバイス	190
食品流通	24
その他	13
合計	317
内支払リース料	14

【設備投資額】

(単位:億円)

	2014年度 実績
発電・社会インフラ	24
産業インフラ	25
パワエレ機器	92
電子デバイス	106
食品流通	24
その他	20
合計	290
内リース取得等	122

【期末従業員数(定期社員除く)】

(単位:人)

	2014年度 実績
発電・社会インフラ	2,498
産業インフラ	5,163
パワエレ機器	6,923
電子デバイス	6,593
食品流通	2,456
その他	2,107
合計	25,740
国内	17,814
海外	7,926

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。